

委員(向山好一) 外郭団体というのが、今、冷たい目で見られておりますけども、その中で、今ありました勤労者福祉財団なり、シルバー人材センターというのは、これから本当に非常に役割が高くなっていくんじゃないかなと、このように思っております、その大きな理由というのが、先ほどからありましたように 2007 年問題なんですね。3 年間で 1,000 万人の退職者が出ると、神戸で言うたら 15 万人ぐらいが、本当にまだ働く能力がある方が、地域に戻っていくわけですから、そのマンパワーを活用するのか、殺してしまうのか、そのことというのは非常にまちの将来を大きく左右するような本当大きな問題でございますので、その役割を一部担っているのがシルバー人材センターじゃないかと思っているんですけども、そういう意味で、この 18 年度事業計画の中でも、積極的な事業運営を進めていくと書いてございます中身を、どういうことの視点でやっていくのかということをお聞きしたいんですけども、まず、その 1 つとして、今、議論にもなってますけども、いわゆる仕事を広げていくと、パイを広げていくと、そういうことが大切なんですけど、どのようなことを考えていらっしゃるのか。

1 つ具体的に提案を申し上げましたら、いわゆる市行政の外郭団体という立場から言えば、日常の行政サービスがございますよね。例えばごみ回収、あるいは雑草の除去とか、いろいろまち、地域で行っている行政サービスの一部を、その地域の人がやっぱり担っていくと、そういうことをやっていくことによって、いわゆるマンパワーの活用にもなるし、コストダウンにもつながっていくと、そういうことを今後やっていかなければいけないんじゃないかと思っておるんですけども、そういうことを検討されていらっしゃるのかどうか、これが 1 点です。

そして、もう 1 つは、法改正がありまして、派遣労働がシルバー人材センターでもできると。今言うように、今シルバー人材センターは臨時的、短期的、軽易など、そういう原則はあるみたいですけども、そういうのから発展することも十分可能じゃないかと思っておりますけども、そういう新たな事業展開、こういうことについてどういうお考えをお持ちなのか、これが 2 点目です。

そしてもう 1 つは、要するに今、議論でもありましたように、いろんな技能を持っていらっしゃる方というのがあるわけですけども、大体シルバー人材センターというのは単純な作業が多いんですけども、その辺のミスマッチを、どう克服していくかというあたりで、IT 化が物すごいおくらしているというのが、外郭団体の評価委員会からも指摘もあります。要するにシルバー人材センターではどういう人材を求めているのか、あるいはこんなことができるんですよという PR とか、そういうのにやはりもっと積極的にやっていかなあかんのですけども、今言うような IT を活用してないんじゃないかと思うんですけども、そのあたり、どういう改善策をお持ちなのか。

以上、お聞きします。

桜井市民参画推進局長 委員ご指摘のとおり、2007 年問題というのがまさしく来年から始まってくるわけでございます。ただ、シルバー人材センターの現在の平均的な年齢といいますが、最初にシルバー人材センターに来られるという年代は大体 65 歳ということでございます。高齢者等の雇用の安定化に関する法律の中でも、いわゆる定年制度をしいているところについては、継続雇用であるとか、定年制の廃止というようなことをうたわれてまして、団塊の世代が来年からいきなりシルバーに流れてくるということはまずないだろうと。ここ何年間かは、そういった企業

側の継続雇用であるとか、そういった対策によって企業雇用というものが行われるのではないかなという、そういう側面が1つあると思いますね。

ただ、実際、60歳から定年で時間的余裕が出てこられる方が、地域に戻って、地域のことを支えていく、これは私ども神戸市の市政の方針にもございます。地域力そのものを上げていくために、そういった確保をやっていこうということでございます。それとシルバー人材センターとのかかわりということであれば、シルバー人材センターも地域とのかかわりを強めていって、例えば地域のNPOとの連携、そういったことも考えていかなければいけないというふうに考えてございます。そして、まさしく行政が地域に対してさまざまなそういう事業をお渡しをする、その中に今度はシルバー人材センターも一緒になって取り組む。例えば1つの事例でいくと、駐輪場の管理で、地域管理という形で長田の野田北部の団体がお受けしました。そういったときに、地域の方だけではなくて、それにシルバーもかませてもらおうとか、そういうような工夫というのは出てくるのではないかなというふうに思っております。

それから、派遣法いいですか、派遣労働ができるようになったのはご指摘のとおりでございます。これは今のところ県単位ということでございまして、神戸市が直接派遣という形での登録を受けてやるということにはなってございません。ただ、今後、派遣労働というものが1つ風穴があいたような形になってございますので、研究していく部門だろうなというふうに思っております。これにつきましては、どんな形のものが派遣労働という形でうまく運営できるのかを研究してまいりたいというふうに思います。

それから、先ほどのミスマッチの問題で、やはりITを使って、需要と供給をうまくつなげていく方法があるのではないかとご指摘でございます。現在、私どもの方では、ホームページを立ち上げて、その中でさまざまな事業紹介をすると同時に、例えば携帯電話でも見れるという、そういうようなことまではやれておるんですが、今ご指摘のありましたような需給をどうIT化によってうまくつなげていくか、この辺はいわゆる内部のさまざまな情報共有、情報管理の一環として研究を進めていきたいというふうに思います。

以上です。

委員（**向山好一**） 地域力を上げていくというお話の中で、今局長の方から、一例として駐輪場の管理の話をしていただきましたけども、今その部分だけなのかなあというような感じがいたしますけども、今ちょっと最初の質問でも申し上げましたとおり、例えばごみの収集は週2回、あるいは粗大ごみを入れたら週3回、それがいろいろゴミステーションにありますけども、それのごみをパッカー車が来たときに投入するのが地域の人であったり、あるいはゴミステーション、1つ、地域の10個分を1つのところに、また持って行くのを地域の人が行うとかですね。そういうことをしたら、環境行政に対するコストダウンにもなりますし、あるいは建設局が行っているいろんな業務、それは地域の人が大体できるようなことがたくさんあるわけですから、そういうことをしないと、本当にこの地域の中で埋もれてしまっていくんじゃないかなと、このようなことを思いますので、その辺はコメントがあればまたしていただきたいし、要望にさせていただきたいと思います。

それから今、派遣業が県単位でしか認められてないとおっしゃったこと、もうちょっと詳しく教えてほしいんですけども、政令指定都市もだめなんですか。県単位のシルバー人材センターでなければいけないというのは、一体どういうねらいがあるのかというのは、それでしたらほとん

ど機能しないような気がいたしますけども、その辺は一体どうなっているんですか。

山上市民参画推進局参事（(財)神戸市シルバー人材センター常務理事兼事務局長） 労働者派遣でございますけども、この制度につきましては、今まで許可制だったんですけど、届け出制というような形のもので変わりました、派遣できるということになっているんですけども、一応その中では実施主体がシルバーの連合ということで、兵庫県で当たりますと、各県のそれぞれのところが、シルバー人材センターを統合しているところが実施主体になるというふうな、そういうふうな位置づけになりまして、ですから、そちらの方に会員さん、神戸市のシルバーの会員さんの中でも、そちらの方に登録して、そちらの方から結局派遣という、そういうふうな手続になるというようなことでございます。

ですから、ちょっとそのあたりの県と市の登録のというか、事務、その辺の手続のやり方とか、事務費の問題とか、ちょっとそんなふうな問題なんかもありますので、これからちょっとそのあたりのところは検討課題になってくるかなあというふうに思っております。

委員（**向山好一**） わかりました。そしたら、手続上の問題だけという感じがいたしますので、今のでわかりました。

あと、要望して終わりますけども、今、矢田市政の大きなキーワードが協働と参画でございますから、そういう1つの大きな主体というのは、区のまちづくり支援課なり推進課だと思いますけども、それでも公のその恒常組織、任意団体は、まちづくり協議会であったりするわけですから、その辺おのずと限界がございますから、そのできない部分というのがたくさんあって、それは非常に大切な部分だというふうに思いますので、今申し上げたような観点で、今後必ず起こる高齢者の人材活用、これについていろいろ事前に準備をしていただいて、地域の力が発揮できるような体制をつくっていただきますよう要望して終わります。